

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年4月9日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 敏章
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)) マルカキカイ株式会社中部支社 (名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 11月30日
売上高(千円)	9,430,206	10,205,412	41,968,410
経常利益(千円)	590,066	526,665	2,495,149
四半期(当期)純利益(千円)	289,424	255,701	1,366,070
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	382,206	476,154	1,471,719
純資産額(千円)	12,858,491	14,242,191	13,866,403
総資産額(千円)	24,593,194	29,278,075	28,174,656
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	31.93	28.21	150.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.01	47.15	47.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済対策の効果の期待などから、為替が円安基調になり、株価の上昇など、景気回復の兆しがみられました。アジア・中国経済におきましては、成長率に鈍化はみられませんが、底堅く推移いたしました。一方、アメリカ経済は、雇用や住宅問題の改善などを背景に、緩やかな回復基調でありました。

このような状況の中で、当社グループは、日米中亜の4極体制の力を結集し、真のグローバル企業を目指すべく、各国間取引の拡大、海外商品の発掘、海外サービスの充実を推し進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,205百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は409百万円（同22.5%減）、経常利益は526百万円（同10.7%減）、四半期純利益は255百万円（同11.7%減）となりました。

セグメントの別の業績は、次のとおりであります。

[産業機械]

産業機械部門では、自動車業界向けが好調に推移しましたが、前期におけるタイの洪水復興特需の反動もあり、売上高は微増となりました。また、営業利益におきましては、営業部門の人員増強で人件費が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は8,423百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は493百万円（同24.5%減）となりました。

[建設機械]

建設機械部門の環境は依然として厳しい状況ではありますが、東北の復興需要と基礎業界向けにクレーン・基礎機械の販売が堅調でありました。この結果、当部門の売上高は1,772百万円（前年同期比76.3%増）営業利益は89百万円（同129.2%増）となりました。

[その他]

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は9百万円（前年同期比38.1%増）、営業利益は3百万円（同2,671.0%増）となりました。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は29,278百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,103百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少（前期末比1,942百万円減）、有価証券の増加（同2,800百万円増）、投資有価証券の増加（同241百万円増）によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は15,035百万円となり、前連結会計年度末と比較して727百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（前期末比656百万円増）、電子記録債務の増加（同594百万円増）、未払法人税等の減少（同419百万円減）によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は14,242百万円となり、前連結会計年度末と比較して375百万円増加いたしました。これは主に、第1四半期純利益の計上（255百万円）、剰余金の配当（99百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比88百万円増）、為替換算調整勘定の増加（同87百万円増）によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について、完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	大阪府茨木市	(注)2	賃貸用 住宅設備	202,736	平成25年1月	-

(注)1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 各セグメントに帰属しない管理部門。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年12月1日 ~平成25年2月28日	-	9,327,700	-	1,414,415	-	1,248,878

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日(平成24年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】 平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 262,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,063,500	90,635	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	90,635	-

【自己株式等】 平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルカキカイ株式会社	大阪府茨木市五日市緑町2番28号	262,300	-	262,300	2.81
計	-	262,300	-	262,300	2.81

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,544,756	5,602,608
受取手形及び売掛金	10,227,946	10,271,769
電子記録債権	94,488	205,210
有価証券	300,000	3,100,043
商品及び製品	1,567,932	1,691,025
仕掛品	8,234	7,952
原材料及び貯蔵品	5,645	5,610
繰延税金資産	170,366	182,093
その他	1,687,990	1,400,215
貸倒引当金	42,092	54,161
流動資産合計	21,565,267	22,412,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,121,403	1,327,338
減価償却累計額	498,001	508,611
建物及び構築物(純額)	623,401	818,726
機械装置及び運搬具	282,857	294,410
減価償却累計額	262,462	272,693
機械装置及び運搬具(純額)	20,395	21,717
工具、器具及び備品	263,178	271,217
減価償却累計額	213,725	222,228
工具、器具及び備品(純額)	49,452	48,989
貸与資産	2,102,936	2,094,016
減価償却累計額	1,673,273	1,690,401
貸与資産(純額)	429,663	403,614
土地	2,908,961	2,912,684
建設仮勘定	150,733	4,752
有形固定資産合計	4,182,607	4,210,486
無形固定資産		
のれん	338,380	340,353
その他	92,347	97,976
無形固定資産合計	430,728	438,329
投資その他の資産		
投資有価証券	1,243,474	1,485,384
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	76,946	51,095
その他	309,118	315,413
貸倒引当金	133,486	135,000
投資その他の資産合計	1,996,053	2,216,891
固定資産合計	6,609,388	6,865,707
資産合計	28,174,656	29,278,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,725,051	10,381,926
電子記録債務	790,745	1,385,607
短期借入金	78,600	-
1年内返済予定の長期借入金	44,016	45,976
未払法人税等	673,752	254,678
その他	2,387,344	2,310,879
流動負債合計	13,699,510	14,379,068
固定負債		
長期借入金	176,064	183,904
繰延税金負債	386	55,100
退職給付引当金	41,011	42,079
役員退職慰労引当金	169,859	154,900
再評価に係る繰延税金負債	184,661	184,661
その他	36,759	36,169
固定負債合計	608,742	656,816
負債合計	14,308,252	15,035,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	11,204,059	11,360,042
自己株式	211,828	211,828
株主資本合計	13,707,038	13,863,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,068	167,129
土地再評価差額金	299,043	299,043
為替換算調整勘定	610,597	523,368
その他の包括利益累計額合計	232,484	57,195
少数株主持分	391,850	436,365
純資産合計	13,866,403	14,242,191
負債純資産合計	28,174,656	29,278,075

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
売上高	9,430,206	10,205,412
売上原価	8,057,237	8,806,993
売上総利益	1,372,968	1,398,419
割賦販売未実現利益戻入額	7,302	6,506
割賦販売未実現利益繰入額	4,427	3,514
差引売上総利益	1,375,843	1,401,410
販売費及び一般管理費	847,693	992,069
営業利益	528,149	409,341
営業外収益		
受取利息	12,873	12,605
受取配当金	2,945	3,043
固定資産売却益	14,687	3,765
為替差益	17,197	79,952
不動産賃貸料	11,107	18,391
雑収入	15,105	11,260
営業外収益合計	73,916	129,019
営業外費用		
支払利息	340	377
不動産賃貸費用	11,016	11,177
雑損失	642	140
営業外費用合計	11,999	11,695
経常利益	590,066	526,665
特別利益		
退職給付制度改定益	15,729	-
特別利益合計	15,729	-
特別損失		
固定資産除却損	13	782
特別損失合計	13	782
税金等調整前四半期純利益	605,782	525,883
法人税、住民税及び事業税	309,118	247,142
法人税等合計	309,118	247,142
少数株主損益調整前四半期純利益	296,663	278,740
少数株主利益	7,239	23,038
四半期純利益	289,424	255,701

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	296,663	278,740
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	57,800	87,417
土地再評価差額金	22,590	-
為替換算調整勘定	5,151	109,997
その他の包括利益合計	85,543	197,414
四半期包括利益	382,206	476,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381,606	430,990
少数株主に係る四半期包括利益	600	45,163

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務残高

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
取引先でリース利用者に対する保証 7件	76,885千円	取引先でリース利用者に対する保証 7件 69,148千円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	928,321千円	485,557千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)
減価償却費	38,990千円	42,480千円
のれんの償却額	3,966	12,388

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	72,523千円	8円	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	99,718千円	11円	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,418,177	1,005,010	9,423,188	7,018	9,430,206	-	9,430,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,418,177	1,005,010	9,423,188	7,018	9,430,206	-	9,430,206
セグメント利益	653,406	39,190	692,596	131	692,727	164,577	528,149

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。
 2. セグメント利益の調整額 164,577千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,423,674	1,772,048	10,195,723	9,689	10,205,412	-	10,205,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,423,674	1,772,048	10,195,723	9,689	10,205,412	-	10,205,412
セグメント利益	493,431	89,825	583,256	3,632	586,888	177,547	409,341

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。
 2. セグメント利益の調整額 177,547千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	31円93銭	28円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	289,424	255,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	289,424	255,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,065	9,065

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月9日

マルカキカイ株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺井 清明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。